

【89】空港の老朽化対策【国土交通省】（1／2）

1. 施策概要

定期的な点検等により劣化・損傷の程度や原因を把握し、老朽化の進んでいる施設について効果的かつ効果的な更新・改良を引き続き実施する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	—	—	—	—	—	—
	執行済額（国費）	—	—	—	—	—	—

※本対策については加速化・深化分の予算等を措置していない

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値（年度） ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度） うち5か年
アウトプット	5か年	【国交】予防保全を適切に実施した割合（①）	補足指標	%	100（R1）	100	100	100	—	—
アウトカム	5か年	【国交】施設の老朽化に起因する航空機事故及び重大インシデントの件数（②）	KPI	件	0（R2）	0	0	0	—	0（R7）

① KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

①（施設の老朽化による破損を未然に防ぐため、予防保全を適切に実施した空港数）／（全国の95空港）×100

②施設の老朽化に起因する航空機事故及び重大インシデントの件数

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

重大インシデントの件数0としているためKPIの変化は生じない。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

・特になし

② 対策の優先度等の考え方、地域条件等

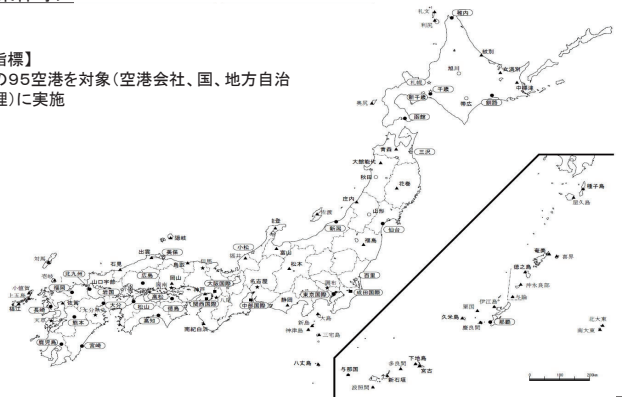
対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況	①については、空港毎に長期的視点に立った維持管理・更新計画を策定し、それに基づき定期的な点検、診断を行い、予防保全型維持管理を着実に実施することを目標として設定。 ②については、施設の老朽化に起因する航空機事故に加え重大インシデントの件数を毎年度0件にすることを踏まえて設定。
予算投入における配慮事項	・社会資本整備重点計画等に定めた目標の確実な達成を図るため、定期点検の結果等を踏まえ、各事業の必要性・緊急性を総合的に勘案して実施する。
地域条件等を踏まえた対応	・特になし

＜地域条件等＞

【KPI指標】

全国の95空港を対象（空港会社、国、地方自治体管理）に実施



③ 目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

・特になし

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

・更新・改良に併せ高品質のアスファルトを使用することにより、施設の長寿命化となり、更新・改良のスパンが長くなることにより、ライフサイクルコストの縮減を図る。

1

【89】空港の老朽化対策【国土交通省】（2／2）

④ 目標達成の見通し

達成見通し ☒ 達成の見込み ☐ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

＜目標達成見通し判断の考え方＞

施設の老朽化に起因する航空機事故及び重大インシデントの件数について、2022年度まで0件を達成している。

引き続き、各施設の定期点検等及び点検結果に基づく予防保全型維持管理を着実に実施する。

＜5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題＞
なし

＜加速化・深化の達成状況＞
・特になし

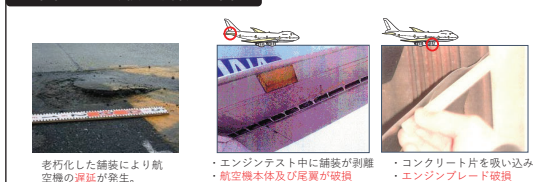
4. 整備効果事例

① 効果事例の概要（全国的な状況）

■整備概要：定期的な点検等により劣化・損傷の程度や原因を把握し、効果的な更新・改良を実施。

■効果：航空機の運航への影響等のリスク（施設の老朽化に起因する航空機事故及び重大インシデント）を回避。

老朽化による破損・故障発生事例



老朽化施設の更新・改良



4. 整備効果事例

② 効果事例の概要（個別地域の場合）

■事業概要：那覇空港の老朽化（ひび割れ等）が進んでいたA滑走路（3,000m）について、舗装の破損（剥離等）による航空機への被害が生じないように、舗装の改良を実施。

■効果：航空機の機体や運航に影響が生じるリスク（施設の老朽化に起因する航空機事故及び重大インシデント）を回避し、航空機の安全運航を確保する。



5. 今後の課題 ＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞

■特になし

2

【90】航路標識の老朽化等対策【国土交通省】（1／2）

1. 施策概要

航路標識の倒壊、損壊等の被害に対応するため、長寿命化のための整備を着実に実施し、航路標識の老朽化対策を図る。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額（国費）	671	0	544	322		1,537
	執行済額（国費）	571	0	214			785

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

※令和6年度については緊急対応対応分を含む

指標		位置づけ	単位	現状値（年度） ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度） うち5か年
アウトプット	中長期	【国交】老朽化等対策が必要な航路標識（1,139箇所）の整備率	%	55（R2）	58	62	65			100（R12） 79（R7）
	5か年	【国交】老朽化等対策が必要な航路標識（1,139箇所）の整備率	KPI	%	55（R2）	58	62	65		- 79（R7）
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

（老朽化等対策を実施した箇所）／（老朽化等対策が必要な箇所）×100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

老朽化等対策の整備を実施することで、KPI指標が進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

整備を実施する以外にKPIの変化に影響を与える要素はない。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況	- 老朽化した航路標識が暴風や波浪等の影響により、倒壊、損壊したことから、予防保全を目的として、長寿命化のための整備の必要性が高い1,139箇所の航路標識を選定し、令和12年度末に整備を完了することを目標に設定した。 5か年加速化対策の目標値は、機器の老朽度、航路標識の重要度を踏まえ、特に優先度の高い箇所を早期に整備することとし、79%に設定。
予算投入における配慮事項	- 早期に老朽化等対策を講じることで、施設の長寿命化又はライフサイクルコスト削減が見込まれる箇所に優先して予算を投入。 - 離島や気象海象の影響を受けやすい悪条件下に設置された航路標識が多いため、年間に受注、施工が可能な業者が限られることから、管轄する管区、地域ごとに整備する箇所数に配慮し、予算を投入。

対策の優先度等の考え方

地域条件等 の対応	船舶交通のふくそう海域や離島など、海上輸送による人流・物流の途絶を防止する必要性が高い地域に所在する標識について、優先して整備を計画。
--------------	---

<地域条件等>上記に記載した通り。

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 整備場所が離島や気象海象の影響を受けやすい難所且つ僻地で、船舶を使用しなければ施工できないなどの条件がある地域については、工事を受注できる施工業者が限られていることから、入札参加資格を広げ、より広く入札参加者を募るなどの措置を行い契約、履行した。
- 整備対象の航路標識が近傍にある場合は整備工事を一括で契約することにより、資材の一括調達が可能となり、施工コストを削減することができた。
- 施工に伴い航路標識の利用者に対する事前周知や関係各所との各種手続きが必要であるが、十分な時間をかけ計画的に対応することで、施工に影響のないよう履行した。

<コスト削減や工期短縮の取組例>



1

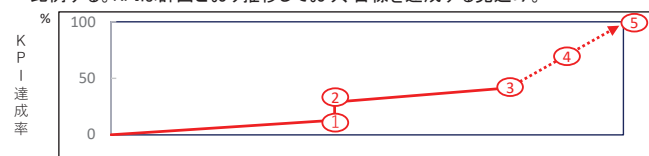
【90】航路標識の老朽化等対策【国土交通省】（2／2）

④目標達成の見通し

達成見通し	☒ 達成の見込み	☐ 課題への対応次第で達成は可能	☐ 達成は困難
-------	--	---	--------------------------------

<目標達成見通し判断の考え方>

- 単年度の予算及び工事により対策が完了する施策であり、予算執行とKPI率は比例する。KPIは計画どおり推移しており、目標を達成する見込み。



5か年加速化対策の予算執行額（累計）

<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえて、コスト削減等の工夫を図ることで対応。

<加速化・深化の達成状況>

■ 本対策により、令和7年度時点の整備水準を1%向上

施策名	当初計画における 令和7年度目標	加速化後の 令和7年度目標	完了時期の考え方
航路標識の老朽化等対策	78%	79%	対策が必要な箇所の事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定

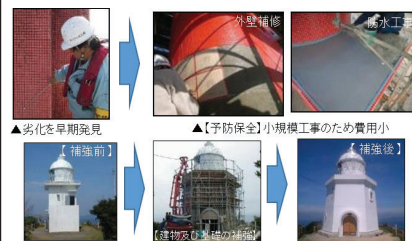
4. 整備効果事例

①効果事例の概要（全国的な状況）

<取組状況>

- 航路標識機能が安定的に発揮されるよう「予防保全」によるメンテナンスに万全を期す必要があり、持続可能なメンテナンスサイクルの実現に向けた整備を推進。

整備を実施した箇所（～令和5年度末）



▲劣化を早期発見

▲【予防保全】小規模工事のため費用小

▲【補強前】

▲【補強後】

管区	対策済	5か年 加速化対策
一	115	15
二	82	9
三	70	10
四	24	9
五	78	11
六	50	12
七	58	12
八	28	7
九	66	14
十	32	11
十一	27	6
合計	630	116

※令和5年度末までに整備が完了または実施が決定している箇所数

<効果事例>老朽化等対策により、航路標識の倒壊、損壊等の被害を軽減。

②効果事例の概要（個別地域の例）

<取組状況>

- 宮城県石巻市の二鬼城崎灯台は灯台が倒壊すると、本土と島の渡航や物資運搬を担う定期船の運航等の船舶交通に支障が生じ、島民生活に影響を及ぼす可能性があった。灯台の構造弱部を診断した結果、大地震動（震度6強～7程度）に耐えられないことが認められたため、灯台の倒壊、損壊に備えるべく、耐震補強を講じた。

対策後



主な対策



<効果発現に関するデータ>

- 令和4年3月に発生した福島県沖を震源とする地震では、宮城県及び福島県で最大震度6強を観測し、石巻市では震度6弱を観測したが、耐震補強した本灯台は倒壊、損壊することなく安定した航路標識の機能を維持した。

<災害外力に関するデータ>

- 平成23年3月に発生した東日本大震災では、茨城県北茨城市で震度6弱を観測し、大津岬灯台が損壊。（茨城県北茨城市）



5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

- 航路標識の老朽化等対策が必要な航路標識1139箇所について、順次に対策が進捗している。
- 一方で、災害発生時においても、安定的に航路標識機能を維持できるよう、引き続き対象とする航路標識の老朽化等対策を図っていく必要がある。

2

【91】農業水利施設等の老朽化、豪雨・地震対策【農林水産省】(3/4)

4. 整備効果事例

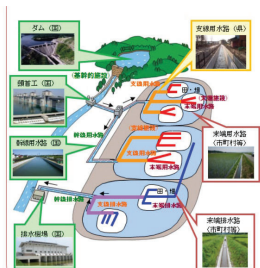
①効果事例の概要(全国的な状況)

■ 5か年加速化対策等により実施している農業水利施設等の老朽化、豪雨・地震対策により、全国各地で被害を防止し、農業用水の安定供給を図っている。

取組状況

○5か年加速化対策等により、更新が早期に必要と判明している基幹的農業水利施設等の対策を全国で実施

農業水利施設の老朽化、豪雨、地震対策



ダムの老朽化対策

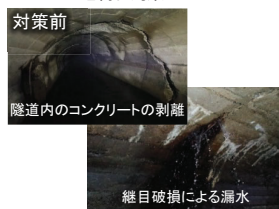


頭首工の耐震対策



頭首工の耐震強化

老朽化対策



対策後



農業用水トンネルの補修・補強の改修(新潟県魚沼市)

豪雨対策



幹線排水路の改修(茨城県潮来市)

地震対策



水管橋の耐震対策(岩手県一関市)

効果事例

農業水利施設等の老朽化、豪雨・地震対策により被害を防止

令和5年度の効果発揮事例

① 幹線用水路等の改修23.4km (香川県さぬき市外)	幹線用水路老朽化による漏水が発生 →	漏水事故の発生に伴う農業被害等の防止 埋設管上の道路(香川県道10号線)への被害防止
② 幹線排水路の改修2.6km (茨城県潮来市)	排水不良により湛水被害が発生 →	【R5.6台風2号】被害なし

令和4年度の効果発揮事例

① 水管橋の耐震対策 国営かんがい排水事業須川地区 (岩手県一関市)	地震による被害のおそれ (農業用水供給停止 約600ha) (漏水に伴う交通障害(国道284号線)) →	【R4.3月 震度5強】施設への被害なし
② 非常用発電設備の増設 新小戸六ダム(青森県つがる市)	災害時の電力供給停止に伴うダム監視 機能停止のおそれ →	【R4.8月 大雨】非常用電力に切替 施設への被害なし
③ 排水機場浸水防止対策 米袋排水機場(宮城県大崎市)	【平成27年9月豪雨】日雨量192.5mm 1.5m浸水被害 →	【R4.7月】大雨 日雨量195.5mm 施設への浸水被害なし

【91】農業水利施設等の老朽化、豪雨・地震対策【農林水産省】(4/4)

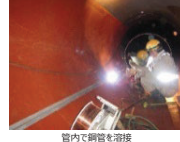
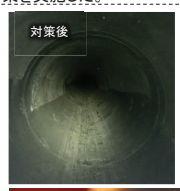
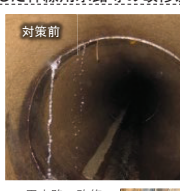
4. 整備効果事例

②効果事例の概要(個別地域の例)国営かんがい排水事業香川用水二期地区(高松市外7市6町)

香川県のライフラインとして重要な役割を担う「香川用水」(国営香川用水土地改良事業(昭和43年度～昭和55年度)により造成された施設)は、経年劣化により、管路の漏水事故が発生していた。また、本地区は「南海トラフ地震防災対策推進地域」に位置しており、大規模地震への対策を強化する必要がある。用水の安定供給に向けた対応が求められていた。このため、国営かんがい排水事業「香川用水二期地区」により、老朽化した幹線用水路等の改修及び耐震対策を実施した。

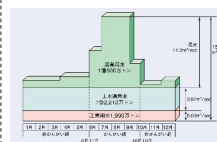
＜取組状況＞

- 本事業により、揚水機場2か所、用水路23.4kmの改修が完了。
- 事業工期(H26年度～令和5年度)



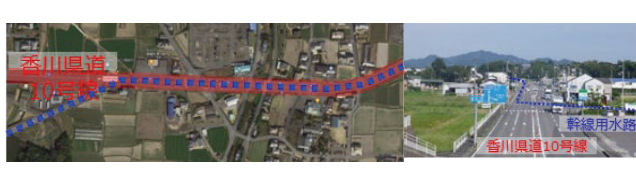
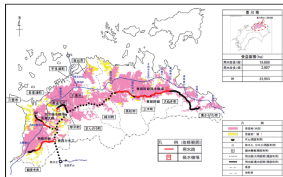
＜当該エリア内の関連施策の実施状況＞

香川用水は吉野川総合開発計画の一環として整備され、一部区間では農業用水のみならず、上水道・工業用水として利用されている。このため、本対策の他、独立行政法人水資源機構管理区間において、施設の老朽化対策や大規模地震に対する耐震対策の工事(取水施設(改築)1式、用水路(改築)4.2km)が実施されている。(事業工期R2年度～R6年度)



＜効果発現に関するデータ＞

- 取組の結果、受益面積23,593ha(水田19,686ha、畑3,907ha)への農業用水の安定供給を確保。
- 農業用水路が香川県道10号線(一時緊急輸送路)下に埋設されている区間では耐震化により、漏水による交通障害といった二次被害の未然防止に寄与している。



対策前



老朽化したヒューム管

対策後



耐震性能を備えた鋼管

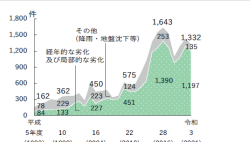
5. 今後の課題 ＜今後の目標達成や対策継続の考え方＞

- 基幹的農業水利施設の相当数は、戦後から高度成長期にかけて整備されてきたことから、老朽化が進行しており、標準耐用年数を超過している施設数・延長は、それぞれ全体の56%・45%となっている。
- また、経年劣化やその他の原因による農業水利施設の漏水等の突発事故は、依然として高い水準で発生している。
- このため、農業水利施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減に向けて、点検、機能診断、監視等を行い、補修・更新等、適切な対策を計画的かつ効率的に実施するストックマネジメントを推進していく必要がある。

基幹的農業水利施設施設区分	施設数・延長(R3.3)	うち標準耐用年数超過	割合
基幹的施設(箇所)	7,700	4,324	56%
貯水池	1,290	131	10%
取水堰	1,882	810	41%
用排水機場	3,002	2,323	77%
水門等	1,138	826	73%
管理設備	303	234	77%
延長的距離(km)	51,831	23,206	45%

資料：農業基盤情報基礎調査(R3.3時点)

標準耐用年数超過状況



農業水利施設の突発事故発生状況

【92】公立小中学校施設の老朽化対策【文部科学省】(1/4)

1. 施策概要

公立小中学校施設の計画的・効率的な長寿化を図る老朽化対策(非構造部材(外壁、内壁、窓ガラス等)の耐震対策を含む。)を支援する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6 ※1	R7	累計
インプット	予算額(国費)※2	121,786	44,833	44,405	42,409		253,434
	執行済額(国費)※2	87,675	34,314	0			121,989

※1 令和6年度については緊急対応枠分を含む
※2 同じ予算を複数の対策に支出しており、対策ごとの切り分けが難しいため、合計額を記載している(対策番号15、30-1、92)。

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年
アウトプット	中長期	【文科】第45年以上の公立小中学校施設における未改修の施設のうち、必要性が認められる施設の老朽化対策実施率	補足指標	%	0(R2)	17.3	24.0	30.2		100(R10) 66.7(R7)
		【文科】全国の公立小中学校(約2.8万校)のうち、吊り天井等以外の非構造部材(天井材、照明器具、窓ガラス、外装材、内装材等)の耐震対策実施率	補足指標	%	48.2(R2)	52.1	66.1	67.3		100(R10) 70(R7)
	5か年	【文科】第45年以上の公立小中学校施設における未改修の施設のうち、必要性が認められる施設の老朽化対策実施率(①)	KPI	%	0(R2)	17.3	24.0	30.2		- 66.7(R7)
		【文科】全国の公立小中学校(約2.8万校)のうち、吊り天井等以外の非構造部材(天井材、照明器具、窓ガラス、外装材、内装材等)の耐震対策実施率(②)	KPI	%	48.2(R2)	52.1	66.1	67.3		- 70(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

① KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- (改修・統廃合等により老朽化対策が実施された面積)/(令和元年5月時点で第45年以上の施設のうち、200㎡を超える棟の未改修施設面積)×100
- (吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策が完了した学校数)/(全公立小中学校等数)×100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

・国庫補助の実施や事例集・解説書等の策定・周知により、各自治体における長寿化改修等を含む老朽化対策や、吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策が加速化することで、KPIが進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

・各自治体においては、中長期的な整備計画である個別施設計画を策定し、計画的に老朽化対策に取り組んでいるところであるが、どの時期にどのような施設整備を行うかは、設置者である各自治体の判断によるため、各自治体の対策状況により指標の値が変化。

② 対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・①の老朽化対策については、より事故等のリスクの高い築45年以上の公立学校施設における未改修の施設について、重点的に対策を実施するため目標値を設定。 ・②の非構造部材の耐震対策について、特に致命的な事故の起こりやすい屋内運動場等の吊り天井等の落下防止対策については、令和5年4月時点で対策実施率が99.6%となっており、おおむね対策が完了している。そのため、吊り天井等以外の非構造部材について、より重点的に対策を実施するため、目標値を設定。 ・①の老朽化対策実施率については、自治体の整備実態に即して再集計し、数値を精査した。
予算投入における配慮事項	・学校施設全体の老朽化対策を実施するため、長寿化改修に関する国庫補助メニューを設けている。また、令和2年度からは長寿化を図る建物を対象とした予防改修工事についても補助対象とするよう制度を拡充し、致命的な建物の損傷を事前に防止し、より効率的・効果的に施設の長寿化が図れるよう支援している。 ・また、部分的な老朽化対策を実施する場合についても、各種国庫補助メニューを設け、設置者の取組を支援している。 ・国庫補助の採択にあたっては、各自治体が効率的・効果的に施設整備を行うために策定する個別施設計画の策定を要件としている。
地域条件等が踏まえた対応	・地域条件等は設けていないが、各地方公共団体がその実情に応じて計画的な施設整備ができるよう、各種必要な補助事業を設けている。

【92】公立小中学校施設の老朽化対策【文部科学省】(2/4)

③ 目標達成に向けた工夫

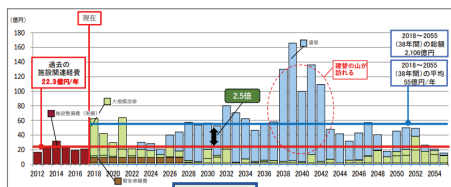
<直面した課題と対応状況>

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト削減を図るために、従来の改築型の整備手法から長寿化型へシフトし、トータルコストの縮減や整備量の平準化を促している。
- また、学校設置者が発注する工事価格の上昇に対応するため、文部科学省から学校設置者へ施設整備費の補助を行うための補助単価の大幅な見直しを実施した。
- あわせて、個別施設計画の内容を見直し、学校と他の公共施設の複合化・共用化など、長寿化以外の方策によるさらなるコスト縮減や平準化についても検討を促している。

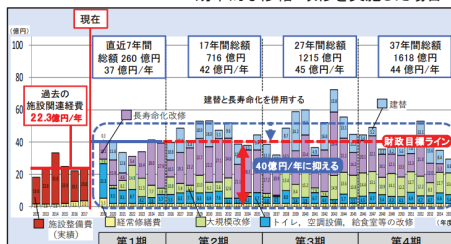
<コスト縮減や工期短縮の取組例>

■ A市の事例

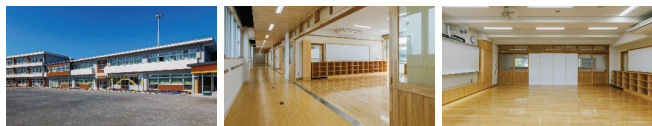
<建替型による試算> ※今ある学校施設を築60年で建替えた場合



<長寿化を導入した試算> ※詳細な実態把握に基づき建替・長寿化を選択することで、効率的な修繕・改修を実施した場合



【長寿化を行った事例】

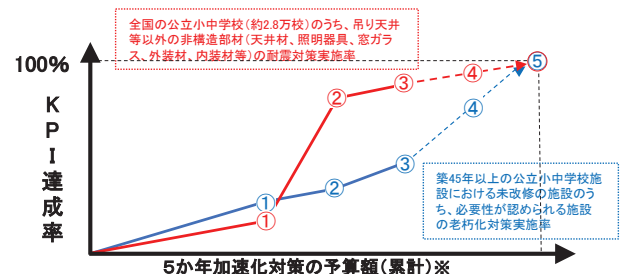


④ 目標達成の見通し

達成見通し ☐ 達成の見込み ☒ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

<目標達成見通し判断の考え方>

- 整備を行うタイミングや対象施設については各自治体の判断によるため、将来的な見通しを算出することは困難。
- 長寿化改修や改築については、複数年の工期を経る場合が多いことから、執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず後年度のKPIの値に反映されるため、事業内容に応じて毎年度のKPIの値の増減幅が変わる。
- 各自治体においては、中長期的な整備計画である個別施設計画を策定し、計画を基に老朽化対策に取り組んでいるところであるが、当初は令和2年度までの計画策定を見込んでいたところ、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、令和4年度まで策定期限が延長されたため、KPIの進捗が遅れている可能性がある。
- 文部科学省としては、個別施設計画の見直しを含め、各自治体におけるコスト縮減の工夫を継続した上で、昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえた対応を行うなど、目標達成に向けて各自治体の取組を支援していく。



<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>

- 近年の資材費や労務費等の上昇により、工事に必要な経費が年々上昇している。
- 各自治体において、個別施設計画に基づく計画的・効率的な施設整備によるコスト縮減の工夫を継続した上で、昨今の必要経費の上昇を踏まえた対応が必要。

<加速化・深化の達成状況>

- 加速化対策により、各対策の完了時期を前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
第45年以上の公立小中学校施設における、改修の必要性が認められる施設の老朽化対策	令和12年度	令和10年度	毎年度の平均的な事業規模と予算規模により算定。
公立小中学校における、吊り天井等以外の非構造部材(天井材、照明器具、窓ガラス、外装材、内装材等)の耐震対策	令和12年度	令和10年度	

【92】公立小中学校施設の老朽化対策【文部科学省】（3／4）

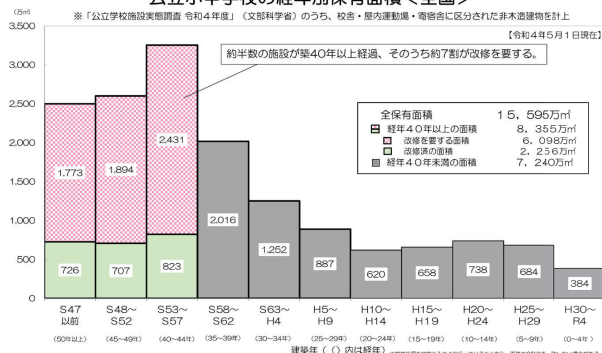
4. 整備効果事例

①効果事例の概要（全国的な状況）

老朽化対策

- 公立小中学校の校舎は、約半数が築40年以上経過し、そのうち約7割が改修を要する状況。
- 学校施設の老朽化対策を、効率的・効果的に実施できる長寿化改修等を全国的に進めることで、老朽化対策実施率が進捗している。

公立小中学校の経年別保有面積＜全国＞



＜長寿化改修の整備事例＞



長寿化改修により建て替え同等の教育環境を確保



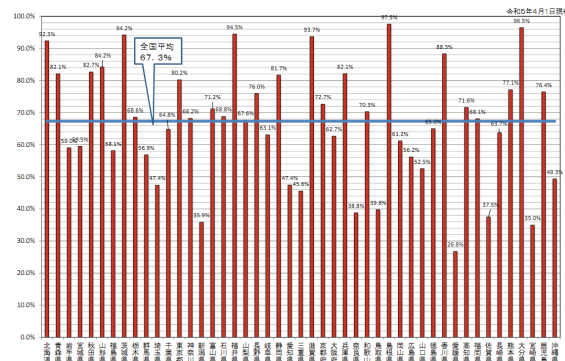
構造躯体の耐久性向上

学習内容・学習形態の多様化への対応

非構造部材の耐震対策

- 構造体の耐震化や体育館などの吊り天井の落下防止対策等の対策については概ね完了しており、令和6年石川県能登地方の地震等についても、大きな被害は発生しなかった。
- 吊り天井以外の非構造部材については、引き続き対策が必要であるため、各設置者において速やかに対策が行われるよう、必要な支援を実施している。

非構造部材（屋内運動場等の吊り天井等以外）の耐震対策実施率の都道府県別内訳【小中学校】



＜非構造部材の被害事例＞



横連窓の障子ごとの脱落



外壁の全面的な脱落

3

【92】公立小中学校施設の老朽化対策【文部科学省】（4／4）

4. 整備効果事例

②効果事例の概要（個別地域の例）

- 5か年加速化対策等により実施している学校施設の老朽化対策や非構造部材の耐震化により、全国各地で学校施設の防災機能強化が進んでいる。

長寿化改修の事例

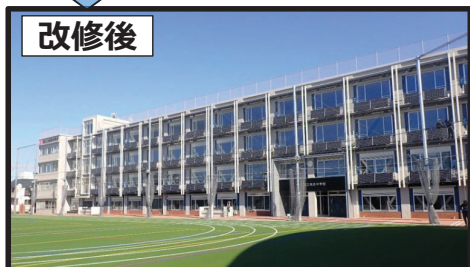


改修前

【老朽化した学校施設の劣化状況の一例】



改修後



【長寿化改修の事例（東京都北区）】

- ・老朽化した公立学校施設について、将来にわたって長く使い続けるため、建物全体の耐久性の向上を実施。
- ・あわせて、学習内容・学習形態の多様化への対応や、バリアフリー化等への対応を図ることにより、建て替え同等の教育環境を確保。

➡ 構造体の劣化対策やライフラインの更新などにより建物の耐久性・安全性・機能性が大幅に向上。

非構造部材の耐震対策の事例

- 公立小学校の体育館における非構造部材の耐震対策を実施。
- 令和4年福島県沖を震源とする地震において、震度5強を観測したが、対策を実施した小学校の体育館においては、被害は生じなかった。

吊り天井を撤去し、
あらし天井に改装



改修前



改修後

【非構造部材の耐震化を実施することで、地震発生時の被害を防止（宮城県大和町）】

5. 今後の課題 ＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞

- 近年、学校施設で外壁落下の事故が頻発。また、令和6年1月に能登半島地震が発生するなど、安全安心な教育環境を維持するため、老朽化対策は急務。
- 現行5か年対策終了後も、引き続き中長期の目標達成のための取組を継続するとともに、新たに老朽化が進行した学校施設への対策も必要になる。

- 引き続き、学校施設の老朽化対策や非構造部材の耐震対策を一層強化し、安全安心な教育環境を実現する必要がある。

4

【93】国立大学施設等の老朽化・防災機能強化対策【文部科学省】（1／4）

1. 施策概要

教育研究上著しく支障がある施設（ライフラインを含む）について、事故等のリスクを抱えた老朽施設の改善及び電気・水・ガス等のライフラインの更新等を実施する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額（国費）	63,019	43,033	39,475	39,358		184,886
	執行済額（国費）	59,522	38,848	15			98,385

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値（年度） ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度） うち5か年
アウトプット	【文科】教育研究活動に著しく支障がある国立大学法人等施設（ライフラインを含む）の老朽化対策の実施率（今後対策が必要な建物561万㎡）（①）	補足指標	%	0（R2）	10.8	18.0				100（R14） 45（R7）
	【文科】教育研究活動に著しく支障がある国立大学法人等施設（ライフラインを含む）の老朽化対策の実施率（ライフライン3768km＋5962台の対策実施割合）（②）	補足指標	%	0（R2）	9.1	14.7				100（R14） 45（R7）
	【文科】教育研究活動に著しく支障がある国立大学法人等施設（ライフラインを含む）の老朽化対策の実施率（今後対策が必要な建物561万㎡）（③）	KPI	%	0（R2）	10.8	18.0				— 45（R7）
	【文科】教育研究活動に著しく支障がある国立大学法人等施設（ライフラインを含む）の老朽化対策の実施率（ライフライン3768km＋5962台の対策実施割合）（④）	KPI	%	0（R2）	9.1	14.7				— 45（R7）
アウトカム	中長期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

① KPI の定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

- ①③（改修を行った面積）／（令和17年度に築45年以上になると見込まれる未改修または一部改修済みの面積数※）×100
②④（改修を行ったライフライン）／（令和17年度に法定耐用年数が2倍以上になると見込まれるライフライン数※）×100
※ 令和2年時点のデータをもとに推計

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

- ・教育研究上著しく支障がある施設（ライフラインを含む）について、事故等のリスクを抱えた老朽施設の改善及び電気・水・ガス等のライフラインの更新等を実施することで、KPI・補足指標が進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

- ・大学から実施したい事業の要求を受けて、実施する事業を選定する仕組みであるため、要求の内容次第で、老朽化対策の進捗が増減する。

② 対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・目標値の考え方は以下のとおり。 ①③ 長寿命化に向けた施設の基本的なライフサイクルにおいて、築45年前後で大規模改修が必要となる。このことを踏まえ、令和17年度に築45年以上になると見込まれる未改修または一部改修済みの施設（561万㎡）について、令和7年度までに優先して取り組む整備目標を③、令和14年度までに取り組む整備目標を①として設定。 ②④ おおむね耐用年数が15年であるライフラインは、経年30年（耐用年数の2倍）を超えると事故発生率が大きく上昇する傾向にある。このことを踏まえ、令和17年度に法定耐用年数が2倍以上になると見込まれるライフライン（3,768km）について、令和7年度までに優先して取り組む整備目標を④、令和14年度までに取り組む整備目標を①として設定。 ・令和5年度末の時点で、KPIや目標値、対象箇所（分母）等の見直しは未実施。今後、物価高等の影響を考慮し、状況に応じて、KPI、目標の見直しが必要。
予算投入における配慮事項	・老朽化の状況、事故歴等鑑みて必要な支援を行っている。
地域条件等を踏まえた対応	・老朽化の状況、事故歴等鑑み、地域によらず、必要な支援を行っている。

＜地域条件等＞

- 老朽化の状況、事故歴等鑑み、地域によらず、必要な支援を行っている。

1

【93】国立大学施設等の老朽化・防災機能強化対策【文部科学省】（2／4）

③ 目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

- 昨今の物価高や人件費の高騰、資材不足、更には働き方改革等を踏まえ工期短縮やそれに伴うコスト縮減につながる取組を実施し対応。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞



① 工期短縮・コスト縮減の取組事例（神戸大学（兵庫県神戸市））

- 急傾斜地安全対策においてSD工法（足場を建てずに鉄筋挿入工を行う工法）を採用することにより足場工に要する工期14日を短縮し、それに伴いコストも縮減 【工期14日短縮】

② 工期短縮・コスト縮減の取組事例（弘前大学（青森県弘前市））

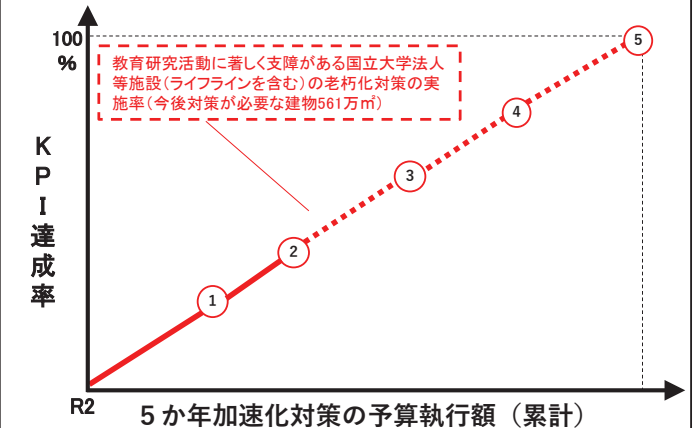
- 給排水設備改修において管更生工法を採用することにより、開削工法で必要となる掘削や配管更新等に要する工期が7日から2日に短縮 【工期5日短縮】

④ 目標達成の見通し

達成見通し □ 達成の見込み □ 課題への対応次第で達成は可能 □ 達成は困難

＜目標達成見通し判断の考え方＞

- 指標について、現在までの進捗は概ね見込み通り。今後も対策の加速化を図るため、コスト縮減の取組事例の展開を図る等引き続き必要な支援を実施する。



＜5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題＞

- 昨今の物価高や人件費の高騰、資材不足、更には働き方改革等を踏まえ工期短縮やそれに伴うコスト縮減につながる取組を実施し対応。

＜加速化・深化の達成状況＞

- 加速化対策により、達成年度を3年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
教育研究活動に著しく支障がある国立大学法人等施設（ライフラインを含む）の老朽化対策	令和17年度	令和14年度	目標値に対し、毎年度の平均的な予算規模より算定

2

【93】国立大学施設等の老朽化・防災機能強化対策【文部科学省】（3／4）

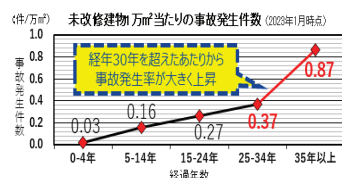
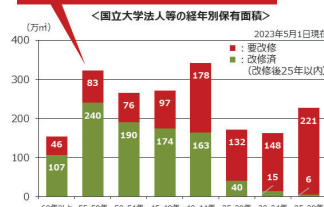
4. 整備効果事例

①効果事例の概要（全国的な状況）

建物の老朽化対策

- 国立大学法人等の建物について、築25年以上の建物の面積の過半が要改修の状況である。
- 未改修建物において、経年30年を超えたあたりから事故発生率が大きく上昇する。
- 学校施設の老朽化対策を全国的に進めることで、老朽化対策実施率が進捗している。

築25年以上の建物の面積の過半が要改修



<整備事例>

- 老朽化で学生や研究者の安全性・居住性が著しく低下した教育研究施設について、外壁や屋上防水、内装等の改修や設備機器等の更新による長寿命化対策を実施。
- 建物の安全性が改善されたことにより、災害発生時における事故のリスクが低減し、安全・安心な教育研究環境を確保することが可能になる。

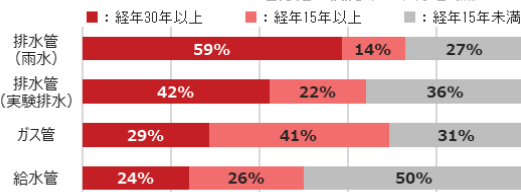


老朽化によりタイルが剥落

ライフラインの老朽化対策

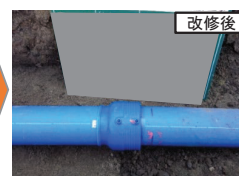
- 国立大学法人等のライフラインについても、老朽化が深刻な状況である。
- おおむね耐用年数が15年であるライフラインは、経年30年（耐用年数の2倍）を超えると事故発生率が大きく上昇する傾向にある。
- ライフラインの老朽化対策を全国的に進めることで、老朽化対策実施率が進捗している。

ライフラインの老朽化の状況（2023年5月1日時点）



<整備事例>

- 整備後60年以上経過するなど老朽化が著しいものが多く、平時においても漏水事故等が多発している状況であったため、老朽化した給排水管の更新を実施。
- 大学内の給排水設備の更新により、地震等による漏水・断水のリスクを低減し、教育研究活動への影響を最小限に抑えることができる。



腐食により給水管が破損したり、給水管内部の発錆により赤水が発生

耐震性・耐候性の高いポリエチレン管へ更新

3

【93】国立大学施設等の老朽化・防災機能強化対策【文部科学省】（4／4）

4. 整備効果事例

②効果事例の概要（個別地域の例）

【事例】給排水設備の更新により大学キャンパスの浸水被害を防止（熊本県熊本市）

- 実施主体：国立大学法人 熊本大学
- 事業概要：
 - ・排水設備を合流式から分流式へ改善
 - ・老朽化した給水管・ガス管を耐震性・耐食性の高いポリエチレン管に更新

■ 効果：

改修前は、雨水と汚水を同系統の管で排水する合流式の排水設備を採用しており、豪雨時の衛生面にも課題があった。更新にあたって、新たに雨水排水管を新設し、分流式に切り替えることにより、豪雨時でも安心・安全に使用できる教育研究環境を確保した。



対策前の被害状況

平成24年の大雨で大学キャンパスが浸水
（1日当たり183mmの降水量を観測）



対策前



新設した浸透側溝



対策後

雨水排水用の浸透側溝を新設することで、排水能力が向上し、
令和5年の大雨では浸水被害は発生しなかった（1日当たり190mmの降水量を観測）

5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

- 老朽改善の遅れを放置することは、教育研究活動への支障や安全・安心を脅かす重大事故が発生する恐れがあることから、国立大学法人等施設のうち教育研究活動に著しく支障がある国立大学法人等施設の老朽化対策（ライフラインを含む）を引き続き進める必要がある。
- 現行5か年加速化対策終了後も、引き続き中長期の目標達成のための取組を継続するとともに、新たに老朽化が進行した学校施設（ライフラインを含む）への対策も必要になる。

4

【94】国立女性教育会館の施設の安全確保等対策【文部科学省】(1/2)

1. 施策概要

災害時には地域の避難所として活用される国立女性教育会館の各種施設について、屋上の経年劣化や随所の漏水が発生しており、利用者や避難者の安心・安全が脅かされる状況であることが判明したため、該当設備の対策等を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	108	0	0	0		108
	執行済額(国費)	108	0	0			108

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)
アウトプット	中長期	—	%	—	—	—	—			—
	5か年	【文科】防水工事を必要とする施設(令和2年度時点:8棟)の整備率	%	0(R2)	—	—	—			100(R5)
アウトカム	中長期	—	億円	—	—	—	—			—

① KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>
自然災害発生時に対応可能となる施設数/防水工事を必要とする施設数8棟×100

<対策の推進に伴うKPIの変化>
屋上防水等が改修される対策によって台風・地震等の災害発生時に避難所として機能することが可能となり、KPIが進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>
既存施設の機能継続が目標であるため対策以外の影響要素はない。

② 対策の優先度等の考え方

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・インフラ長寿命化計画個別施設設計画に位置づけられている屋上防水改修を埼玉県・嵐山町・女性教育会館の避難所設置三者協定による常時対応可能状態維持を目標として定めた。
予算投入における配慮事項	・個別施設ごとの点検結果を踏まえ、具体的利用状況を想定して個別施設改修等の優先順位を決定した。
地域条件等を踏まえた対応	以下のとおり

<地域条件等>

施設利用・管理権限提供
運営協力

設置者・避難所運営管理
嵐山町

建物所有者・土地管理者
女性教育会館

設置通知

設置通知

土地賃貸契約

相互協力

主たる土地所有者
埼玉県

避難所設置三者協定スキーム

・本対策は埼玉県比企郡嵐山町に存する施設の主たる建物8棟に行うものである。なお、当該の施設は災害時には地域の避難所として活用されるべく、町が必要が生じた場合開設できるよう、土地所有者である埼玉県と協力して応じる協定のスキームで予め合意形成している。

嵐山町避難所一覧

施設名	所在地	面積(㎡)	床面積(㎡)	備付機
1 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 1-1-1	1,057	1,057	0-0
2 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 2-1-1	1,057	1,057	0-0
3 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 3-1-1	1,057	1,057	0-0
4 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 4-1-1	1,057	1,057	0-0
5 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 5-1-1	1,057	1,057	0-0
6 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 6-1-1	1,057	1,057	0-0
7 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 7-1-1	1,057	1,057	0-0
8 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 8-1-1	1,057	1,057	0-0
9 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 9-1-1	1,057	1,057	0-0
10 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 10-1-1	1,057	1,057	0-0
11 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 11-1-1	1,057	1,057	0-0
12 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 12-1-1	1,057	1,057	0-0
13 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 13-1-1	1,057	1,057	0-0
14 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 14-1-1	1,057	1,057	0-0
15 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 15-1-1	1,057	1,057	0-0
16 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 16-1-1	1,057	1,057	0-0
17 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 17-1-1	1,057	1,057	0-0
18 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 18-1-1	1,057	1,057	0-0
19 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 19-1-1	1,057	1,057	0-0
20 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 20-1-1	1,057	1,057	0-0
21 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 21-1-1	1,057	1,057	0-0
22 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 22-1-1	1,057	1,057	0-0
23 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 23-1-1	1,057	1,057	0-0
24 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 24-1-1	1,057	1,057	0-0
25 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 25-1-1	1,057	1,057	0-0
26 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 26-1-1	1,057	1,057	0-0
27 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 27-1-1	1,057	1,057	0-0
28 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 28-1-1	1,057	1,057	0-0
29 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 29-1-1	1,057	1,057	0-0
30 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 30-1-1	1,057	1,057	0-0
31 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 31-1-1	1,057	1,057	0-0
32 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 32-1-1	1,057	1,057	0-0
33 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 33-1-1	1,057	1,057	0-0
34 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 34-1-1	1,057	1,057	0-0
35 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 35-1-1	1,057	1,057	0-0
36 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 36-1-1	1,057	1,057	0-0
37 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 37-1-1	1,057	1,057	0-0
38 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 38-1-1	1,057	1,057	0-0
39 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 39-1-1	1,057	1,057	0-0
40 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 40-1-1	1,057	1,057	0-0
41 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 41-1-1	1,057	1,057	0-0
42 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 42-1-1	1,057	1,057	0-0
43 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 43-1-1	1,057	1,057	0-0
44 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 44-1-1	1,057	1,057	0-0
45 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 45-1-1	1,057	1,057	0-0
46 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 46-1-1	1,057	1,057	0-0
47 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 47-1-1	1,057	1,057	0-0
48 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 48-1-1	1,057	1,057	0-0
49 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 49-1-1	1,057	1,057	0-0
50 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 50-1-1	1,057	1,057	0-0
51 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 51-1-1	1,057	1,057	0-0
52 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 52-1-1	1,057	1,057	0-0
53 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 53-1-1	1,057	1,057	0-0
54 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 54-1-1	1,057	1,057	0-0
55 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 55-1-1	1,057	1,057	0-0
56 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 56-1-1	1,057	1,057	0-0
57 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 57-1-1	1,057	1,057	0-0
58 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 58-1-1	1,057	1,057	0-0
59 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 59-1-1	1,057	1,057	0-0
60 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 60-1-1	1,057	1,057	0-0
61 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 61-1-1	1,057	1,057	0-0
62 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 62-1-1	1,057	1,057	0-0
63 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 63-1-1	1,057	1,057	0-0
64 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 64-1-1	1,057	1,057	0-0
65 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 65-1-1	1,057	1,057	0-0
66 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 66-1-1	1,057	1,057	0-0
67 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 67-1-1	1,057	1,057	0-0
68 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 68-1-1	1,057	1,057	0-0
69 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 69-1-1	1,057	1,057	0-0
70 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 70-1-1	1,057	1,057	0-0
71 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 71-1-1	1,057	1,057	0-0
72 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 72-1-1	1,057	1,057	0-0
73 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 73-1-1	1,057	1,057	0-0
74 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 74-1-1	1,057	1,057	0-0
75 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 75-1-1	1,057	1,057	0-0
76 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 76-1-1	1,057	1,057	0-0
77 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 77-1-1	1,057	1,057	0-0
78 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 78-1-1	1,057	1,057	0-0
79 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 79-1-1	1,057	1,057	0-0
80 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 80-1-1	1,057	1,057	0-0
81 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 81-1-1	1,057	1,057	0-0
82 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 82-1-1	1,057	1,057	0-0
83 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 83-1-1	1,057	1,057	0-0
84 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 84-1-1	1,057	1,057	0-0
85 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 85-1-1	1,057	1,057	0-0
86 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 86-1-1	1,057	1,057	0-0
87 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 87-1-1	1,057	1,057	0-0
88 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 88-1-1	1,057	1,057	0-0
89 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 89-1-1	1,057	1,057	0-0
90 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 90-1-1	1,057	1,057	0-0
91 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 91-1-1	1,057	1,057	0-0
92 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 92-1-1	1,057	1,057	0-0
93 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 93-1-1	1,057	1,057	0-0
94 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 94-1-1	1,057	1,057	0-0
95 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 95-1-1	1,057	1,057	0-0
96 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 96-1-1	1,057	1,057	0-0
97 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 97-1-1	1,057	1,057	0-0
98 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 98-1-1	1,057	1,057	0-0
99 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 99-1-1	1,057	1,057	0-0
100 比企郡嵐山町立中央公民館	嵐山町 100-1-1	1,057	1,057	0-0

【94】国立女性教育会館の施設の安全確保等対策【文部科学省】(2/2)

③ 目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>
■ 昨今の物価高や人件費の高騰等が踏まえ、仕様の見直しを実施しコスト縮減、工期短縮を図った。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>

① 工期短縮の取組事例
カバー工法を採用することにより撤去工法に比べ工期を短縮

② コスト縮減の取組事例
防水層保護塗料塗り替え工法の採用により、重ね貼り工法より費用を縮減(▲13%)

④ 目標達成の見通し

達成見通し ☒ 達成の見込み ☐ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

<目標達成見通し判断の考え方>
達成済み

KPI達成率

5か年加速化対策の予算執行額(累計)

【KPI①】防水工事を必要とする施設(令和2年度時点:8棟)の整備率

<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>
該当なし

<加速化・深化の達成状況>

■ 加速化対策により、完了時期を令和6年度から令和5年度に前倒し、さらに工事の集中と仕様見直しにより完了時期を令和3年度とした。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
防水工事を必要とする施設の整備	令和6年度	令和5年度	インフラ長寿命化計画個別施設設計画に位置づけられた事業規模から算定
防水工事を必要とする施設の整備	令和5年度	令和3年度	工事の集中化および仕様見直し作業による事業期間短縮算定

4. 整備効果事例

効果事例の概要(個別の事例のみ)

■ 平常時の研修・宿泊利用及び災害時の避難所利用において、安心・安全に施設を提供できる。

浴室棟屋上(施工前)

浴室棟屋上(施工後)

既存防水層の著しい劣化(亀裂・はがれ)が見られる。

既存防水層を覆うようにウレタン塗膜防水を施工し、新たな防水層を形成した。

5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

経年による劣化から、避難所としての施設提供に難のあった状態から、避難所設置三者協定スキーム通り不備無く利用可能となった。

【95】放送大学学園の施設整備に関する対策【文部科学省】(1/2)

1. 施策概要

放送大学学園において、災害時の教育機能の低下を防ぐため、老朽化・陳腐化が著しい施設の改修を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	255	-	-	-	-	255
	執行済額(国費)	19	-	-	-	-	19

※令和6年度については緊急対応分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	うち5か年
アウトプット	中長期	【文科】放送大学学園の早急に改修を行う必要がある施設・設備の整備率①	補足指標	%	9%(R6)	30%	45%	65%	-	100%(R10)	-
	5か年	【文科】放送大学学園の早急に改修を行う必要がある施設・設備の整備率①	KPI【新】	%	0%(R1)	30%	45%	65%	-	-	65%(R5)
アウトプット	中長期	【文科】放送大学学園の早急に改修を行う必要がある施設・設備の整備率②	KPI【旧】	箇所	13(R6)	6	9	13	-	20(R10)	-
	5か年	【文科】放送大学学園の早急に改修を行う必要がある施設・設備の整備率②	KPI【旧】	箇所	0(R1)	6	9	13	-	-	13(R5)
アウトカム	中長期	災害による授業提供の中断期間②	補足指標	月	0(R1)	0月	0月	0月	-	0月(R10)	0月(R7)

① KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

- ① (改修した施設・設備の整備数/放送大学学園キャンパスプランでR10年度までに改修が必要とした施設・設備の整備数) × 100
- ② 災害による授業提供の中断期間

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

幕張本部及び全国のキャンパス(学習センター)や放送施設等の老朽化対策等によって、災害等の発生時においても切れ目ない学習環境を提供できるインフラを維持することができるため、KPI・指標が進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

- ②については、災害の発生状況等により、指標の値が変化。

② 対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方					
目標値の考え方、見直し状況	・目標値は、放送大学学園キャンパスプランに定める施設・設備の中長期修繕計画を踏まえて策定。 ・従前のKPIでは全体計画における目標値の位置付けが必ずしも明確ではなかったことから、整備状況の進捗を適時適切に把握できるよう、整備数から整備率に変更した。				
予算投入における配慮事項	・教育機能を低下させることなく、学生に対して継続的な教育・学習環境を提供することにより寄与する施設・設備を対象として予算を投入。 ・施設・設備は、千葉県幕張地区の本部及び各都道府県に1ヶ所以上、計57ヶ所のキャンパス(学習センター及びサテライトスペース)を有しているが、放送番組の制作及び番組連行は本部で行われていることから、本部の重要性が高いと判断し、優先的に採択している。				
<table><tr><td>学習センター</td><td>46道府県に各1ヶ所、都内に4ヶ所の計50ヶ所</td></tr><tr><td>サテライトスペース</td><td>北海道、青森県、福島県、静岡県、兵庫県、広島県、福岡県に各1ヶ所の計7ヶ所</td></tr></table>		学習センター	46道府県に各1ヶ所、都内に4ヶ所の計50ヶ所	サテライトスペース	北海道、青森県、福島県、静岡県、兵庫県、広島県、福岡県に各1ヶ所の計7ヶ所
学習センター	46道府県に各1ヶ所、都内に4ヶ所の計50ヶ所				
サテライトスペース	北海道、青森県、福島県、静岡県、兵庫県、広島県、福岡県に各1ヶ所の計7ヶ所				
地域条件等を踏まえた対応	(上記参照)				

③ 目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

世界的な半導体不足により、多くの各種機器装置の納期の見通しが立たず大幅に延長されたため、半導体を使用している受変電設備のみを工期を1年延長し、令和5年度末に完成した。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

幕張本部地区
(千葉県千葉市美浜区)

コスト縮減の取組事例
(千葉県千葉市幕張地区)

- 幕張地区の電気の使用状況を見直し、変圧器台数を2台減らしコスト縮減
【▲24百万円】
- 複数の空調や照明取替工事を一括発注することにより経費削減及び手続期間の縮小を行った。
【▲17百万円】【2ヶ月間短縮】



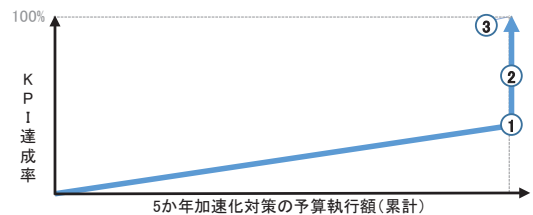
【95】放送大学学園の施設整備に関する対策【文部科学省】(2/2)

④ 目標達成の見通し

達成見通し ☒ 達成の見込み ☐ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

＜目標達成見通し判断の考え方＞

- 優先順位を付けつつ、限られた財源を有効に執行しており、令和5年度までの5か年加速化対策に対するKPIは、以下の通り目標達成済である。



＜加速化・深化の達成状況＞ ■本対策により完了時期を2年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
早急に改修が必要な放送大学学園施設・設備の整備	令和7年度	令和5年度	対象施設の工事完了状況により算定

4. 整備効果事例

① 効果事例の概要(全国的な状況)

＜マイナートラブル発生件数＞ ※SC・SSは学習センター・サテライトスペースの略

	R3年度①			R5年度②			増減②-①		
	本部	SC・SS	計	本部	SC・SS	計	本部	SC・SS	計
外装関連	10	12	22	13	10	23	3	-2	1
内装・建具	26	15	41	32	25	57	6	10	16
空調・換気	53	41	94	19	16	35	-34	-25	-59
給排水・給湯	8	6	14	2	1	3	-6	-5	-11
電気・通信	41	26	67	26	32	58	-15	6	-9
衛生	14	13	27	7	20	27	-7	7	0
その他	22	7	29	4	9	13	-18	2	-16
合計	174	120	294	103	113	216	-71	-7	-78

- 学園全体で様々なマイナートラブル(水漏れ、漏電、外壁の剥がれ等)が発生しているものの、令和3年度に294件発生していたトラブルが令和5年度には216件(対令和3年度比▲78件、増減率▲26%)に減少している。特に、空調設備を整備したことにより空調・換気では対令和3年度比▲59件、増減率▲67%と激減し、照明や電源設備を整備したことにより電気・通信では対令和3年度比9件、増減率▲13%している。
- このように、マイナートラブルに対して適時に修理することで、放送事故の発生やSCの閉鎖といった重大なトラブルを未然に防止し、アウトカム指標の「災害による授業提供の中断期間」をゼロにすることができている。

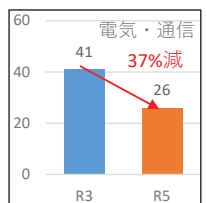
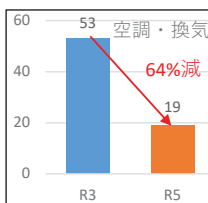
② 効果事例の概要(個別地域の例)

＜取組み状況＞

幕張本部地区では、教育機能を低下させることなく、学生に対して継続的な教育・学習環境を提供することに寄与する施設・設備として空調改修面積16㎡、電源改修面積15㎡、照明改修面積19㎡を整備した。

＜効果発言に関するデータ＞

本部地区のマイナートラブルのうち空調では対令和3年度比▲34件、増減率▲64%と激減し、電気・通信では対令和3年度比▲15件、増減率▲37%となっている。





5. 今後の課題 ＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞

- 施設の老朽化は継続しており、設備の種別毎に定期更新が必要である。計画期間の経過により、当初計画の完了時期までに実施予定がなかった学習センター22箇所についても、建築後25年を迎えていることから、順次、災害に対応した機能を維持するための施設・設備の整備の改修が必要となる可能性が高い。その際には、22箇所の学習センターの劣化状況を精査し、放送大学学園キャンパスプランにおける他事業との優先度を吟味した上で、当該キャンパスプラン及び目標の見直しを行うこととする。
 - 物価高や人件費の高騰等を踏まえた対応が必要である。
 - 人口減や働き方改革により就業者及び就業時間が減少していく延長される工期の確保が必要となる。
- ↓
- 災害に対応した機能を維持するために改修が必要な施設・設備の整備を継続し、安全度の維持を図っていく必要がある。